



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 11 日

上場会社名 群栄化学工業株式会社
 コード番号 4229
 (URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 11 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東
 本社所在都道府県 群馬県

氏名 有田 喜一
 氏名 宮下 雄次 TEL (027) 353 - 1810

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	23,245	3.5	2,447	11.5	2,672	7.5
17 年 3 月期	22,469	22.4	2,764	128.5	2,888	106.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,666	19.5	21.03	-	4.1	4.9	11.5
17 年 3 月期	2,069	60.8	26.28	-	5.3	5.8	12.9

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 37 百万円 17 年 3 月期 21 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 76,613,727 株 17 年 3 月期 76,751,050 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	56,149	42,117	75.0	549.98
17 年 3 月期	53,063	39,639	74.7	516.52

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 76,580,945 株 17 年 3 月期 76,641,979 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	3,372	3,966	800	4,470
17 年 3 月期	3,138	3,656	2,464	5,844

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,900	1,200	700
通期	23,900	2,200	1,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 18 円 28 銭

業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は添付資料 7 ページの「次期の見通し」を参照ください。

企業集団の状況

1. 事業の内容

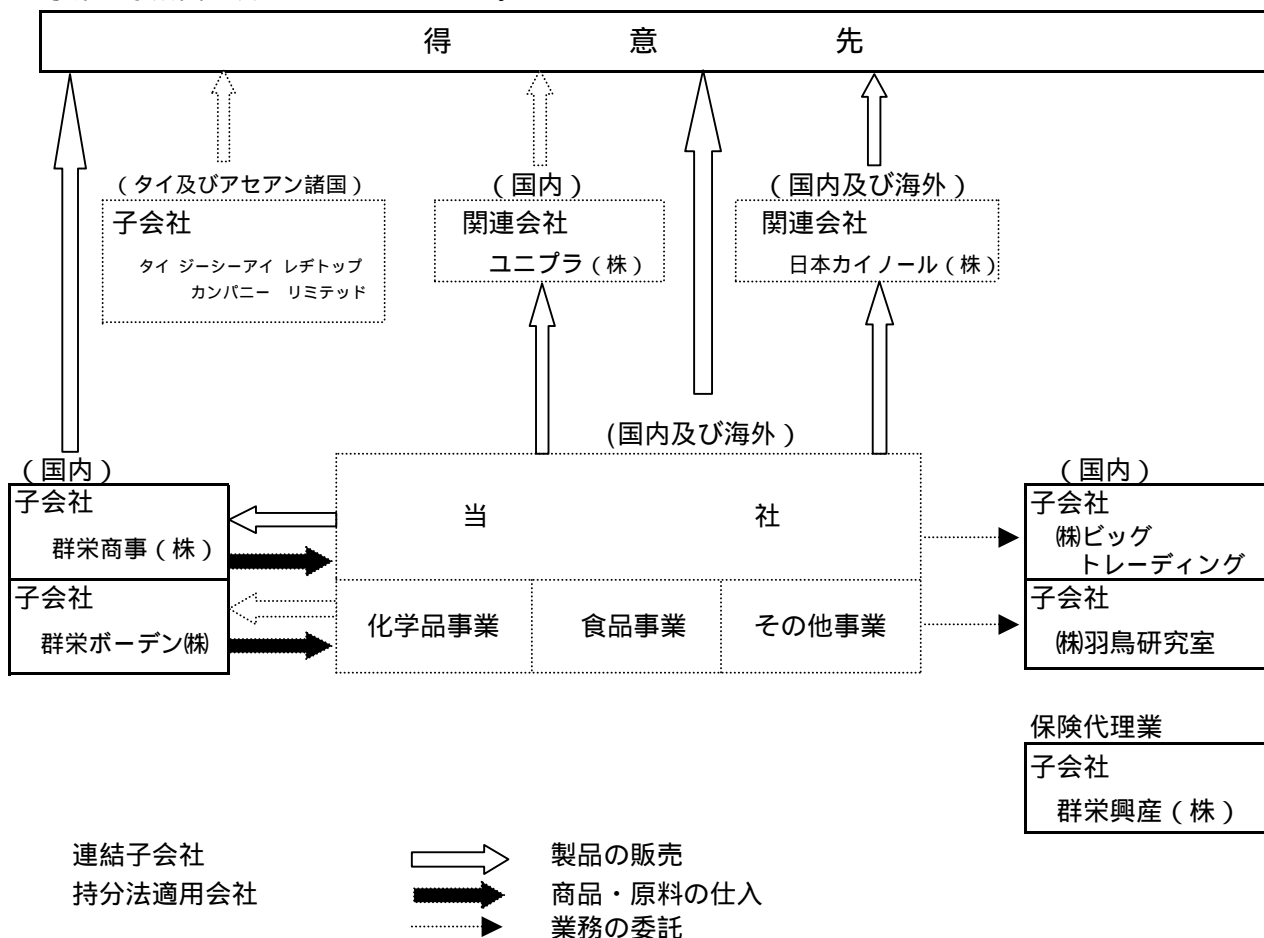
当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、化学品（合成樹脂）、食品（澱粉糖類）及び高機能繊維の製造販売、不動産活用業を主な内容とし、事業活動を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において株式会社羽鳥研究室を設立し、連結の範囲に含めております。

区分	主要製品等	生産会社	主要販売会社
化学製品事業	工業用フェノール樹脂（レヂトップ） ユリア・メラミン系接着剤（エイボンド） 鋳物用粘結剤、真球状樹脂 可塑剤（グルコサイザー）、ホルマリン ポーデンプロセス用樹脂及び硬化剤 （Betaset , ALpHASET）	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	当社 タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド 群栄商事(株) 群栄ポーデン(株)
食品事業	異性化糖（スリーシュガー） ぶどう糖（コーソグル群栄） 水飴（マルトフレッシュ）、穀物シロップ オリゴ糖（ゲンエイオリゴ）	当社	当社 群栄商事(株)
その他事業	高機能繊維（カイノール） 不動産活用業	当社	当社 日本カイノール(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 群栄商事(株) (注) 2、4	群馬県高崎市	200	化学品事業 食品事業 その他事業	51.0	当社の製品販売先及び原材料 購入先である。 当社より借入を受けている。 役員の兼任2名
タイ ジーシーアイ レヂトップ カンパニー リミテッド	タイ王国 ラヨン県 マブタブット市	千パーツ 288,000	化学品事業	60.2	当社が製造権及び販売権を許 諾している。 役員の兼任3名
群栄ボーデン(株)	群馬県高崎市	20	化学品事業	95.0	当社の製品販売先である。 役員の兼任3名
(株)ビッグトレーディング	群馬県高崎市	10	化学品事業 食品事業 その他事業	100	当社の業務委託先である。 役員の兼任1名
群栄興産(株)	群馬県高崎市	10	その他事業	75.0	当社が加入している保険の代 理店である。 当社より借入を受けている。 役員の兼任2名
(株)羽鳥研究室	群馬県高崎市	10	化学品事業 食品事業	100	当社の業務委託先である。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 日本カイノール(株)	大阪府大阪市北区	151	その他事業	39.7	高機能繊維「カイノール」の 販売先である。 役員の兼任3名
ユニブラ(株)	埼玉県狭山市	30	化学品事業	30.0	合成樹脂製品の販売先であ る。 役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 群栄商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,374百万円
	経常利益	111 "
	当期純利益	71 "
	純資産額	423 "
	総資産額	2,892 "

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来、糖化業界及びフェノール樹脂業界において豊かな創造力により独自のテクノロジーを築いてまいりました。常に未来を見ずえて国際的なファイナ・マテリアルメーカーへと飛躍するために、経営基盤の充実に力を注ぎ、地球環境との調和のなかで顧客に高品質な製品、優れた技術、行き届いたサービスを提供することを経営の基本としており、より豊かで快適な未来社会づくりへの貢献を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要施策のひとつとして位置づけております。財務体質を強化しつつ、事業の成長を図り、業績に裏付けされた成果の配分を株主の皆様に行うことを基本方針とし、当期純利益の50%を目標とした配当を目指してまいりたいと考えております。

内部留保資金につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のために新規事業及び成長する事業分野に投入してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、1株につき3円の間配当を実施し、期末配当金につきましては、1株につき4円の普通配当に、資本金減少（定時株主総会決議）に伴う特別配当3円を加え7円とし、年間配当金10円とすることを予定しております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境に応じた経営効率の向上を図り、株主資本の効率的活用と収益性の観点から株主資本利益率（ROE）の向上と売上高経常利益率6%以上を確保することを経営指標としております。

なお、当連結会計年度における株主資本利益率（ROE）は4.1%、売上高経常利益率11.5%でありました。

4. 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、激変する経営環境のなか、安定的な収益力の基盤を確立するため国際化に対応した設備投資、技術開発のための先行投資を行ってまいりました。これからは、より環境に配慮した世界に通じる競争力のある新規製品の開発、事業化を行い、営業利益の持続的な向上を目指すとともに、常に経営環境の変化に適応した事業構造改革を課題とし、事業戦略の展開により企業価値を高め一層の事業競争力の強化を図ってまいります。

- (1) 既存事業の生産性の向上を図るとともに、新規製品上市比率30%という中長期的目標のもと研究開発の視野をフェノール誘導体・澱粉誘導体へと広げ、高付加価値製品の開発、市場開拓をすすめてまいります。当期においては、生産設備投資として、食品事業においては新規製品の生産体制強化を目的として平成17年6月に新工場が完成し稼働しており、化学品事業においてはスクラップ・アンド・ビルドの一環として平成18年2月に新工場が一部稼働を開始しております。また、海外における生産性を強化するため連結子会社であるタイ ジーシーアイ レジトップ カンパニー リミテッドの設備投資を実施しております。今後も連結ベースでの経営基盤の充実に図ってまいります。
- (2) 組織改革の実施（平成18年5月）及び執行役員制度の導入（平成18年7月実施予定）により、開発型企業への変革を行い、責任・権限の明確化、意思決定の迅速化を強化し今後さらなる全社的なレベルアップを図るとともに、競争力のある企業体質の実現に向

けて労働生産性の向上に取り組んでまいります。

(3) 変革する時代を切り拓く人材の育成や環境の変化に適応した人事制度の改革を計画的に推し進め、社員の能力と活力の向上を高める制度を確立してまいります。

(4) 環境問題への取組みを経営の重要テーマとして位置づけており、環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」を平成11年に認証取得しております。

今後も同規格による環境マネジメントシステムの運用により、消費エネルギーや廃棄物の削減を中心に、全社をあげて環境保全型企業を目指してまいります。

(5) 平成18年5月1日に施行された会社法に準じ、内部統制システムの構築及び内部監査を強化し、当社グループの経営の健全性、信頼性の更なる向上に努めてまいります。

経営成績と財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高に伴う素材価格高騰などのマイナス要因が見られたものの、輸出の好調と民間設備投資の増加を背景とした企業収益の向上、雇用環境の改善等により景気も緩やかな回復基調で推移いたしました。

樹脂業界は、原料価格の値上げ圧力の中、デジタル家電の需要により半導体業界向け樹脂が伸びたほか、自動車関連業界向け及び鉄鋼関連向けが好調に推移しました。

糖化業界は、清涼飲料向けの異性化糖の需要が伸長し、また、第3のビールが相次いで発売され水飴の需要が伸び好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は前年同期比 3.5%増の 23,245 百万円となりました。

利益面では、順調な販売による生産性の向上と原油高騰に伴う原材料価格の上昇分の価格是正を行うなどの努力をしたものの、新工場の稼動に伴う減価償却費などの経費が増加し、経常利益は前年同期比 7.5%減の 2,672 百万円となり、当期純利益は前年同期比 19.5%減の 1,666 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[化学品事業]

液晶関連向け樹脂及び自動車関連向け樹脂が堅調に推移したほか、真球状樹脂の量産化など収益体質の改善を行うとともに、原料価格上昇による価格是正を行ってまいりました。また、海外子会社も順調に推移したことにより、売上高は前年同期比 14.5%増の 13,173 百万円となり、営業利益は前年同期比 83.3%増の 1,556 百万円となりました。

[食品事業]

清涼飲料向け異性化糖は順調に推移したものの、アルコール飲料向け高機能穀物シロップが伸び悩んだほか、新工場の稼動に伴う減価償却費などの経費が増加した結果、売上高は前年同期比 6.4%減の 7,616 百万円となり、営業利益は前年同期比 57.3%減の 745 百万円となりました。

[その他事業]

高機能繊維カイノールは原材料価格上昇に伴い価格是正等を行ったものの、海外の摩擦材用途向けが伸び悩んだことにより、売上高は前年同期比 13.3%減の 2,454 百万円となり、営業利益は、不動産活用業も順調に寄与しましたが前年同期比 14.0%減の 145 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,533百万円を計上したことにより、前年同期比233百万円収入が増加し3,372百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の購入等が減少しましたが、新工場建設により有形固定資産の取得による支出が増加したため、前年同期比310百万円支出が増加し3,966百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ長期借入金による資金調達が減少するとともに、その返済が発生したことにより800百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期比1,373百万円(23.5%)減少し4,470百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	85期 14年3月期	86期 15年3月期	87期 16年3月期	88期 17年3月期	89期 18年3月期
株主資本比率(%)	81.2	83.8	83.2	74.7	75.0
時価ベースの株主資本比率(%)	32.7	40.6	55.5	68.0	65.7
債務償還年数(年)	2.9	1.7	1.8	1.7	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.2	40.5	81.9	102.8	82.0

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

今後の経済環境につきましては、自動車関連及び電子部品等の輸出の堅調、個人消費の改善により着実に回復基調を辿るものと思われませんが、企業収益の伸び率の鈍化、イベント効果一巡後のIT関連の在庫調整、さらに原油価格高騰の懸念などにより景気はやや減速するものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、製品開発に資源を集中させ、新規製品、高付加価値製品の開発及び市場開拓を推進してまいります。また、新工場安定稼働による生産性の向上によりコスト削減に努め、多様化するニーズに応える競争力のある企業体質を実現してまいります。

以上の見通しにより通期の連結業績予想は、売上高 23,900 百万円、経常利益 2,200 百万円、当期純利益 1,400 百万円を見込んでおります。

連結財務諸表等

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		4,612		3,028		1,584
2 受取手形及び売掛金		6,650		6,313		337
3 有価証券		4,036		2,795		1,241
4 たな卸資産		1,939		2,362		423
5 繰延税金資産		834		213		621
6 その他		1,675		1,933		258
貸倒引当金		5		6		1
流動資産合計		19,743	37.2	16,640	29.6	3,103
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		17,630		19,091		
減価償却累計額	3	10,931	6,699	11,251	7,839	1,140
(2) 機械装置及び運搬具		19,381		22,954		
減価償却累計額	3	17,296	2,085	17,716	5,238	3,153
(3) 土地			5,276		5,276	
(4) 建設仮勘定			2,778		772	2,006
(5) その他		1,933		2,114		
減価償却累計額		1,641	291	1,664	449	158
有形固定資産合計		17,131	32.3	19,577	34.9	2,446
2 無形固定資産		50	0.1	166	0.3	116
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	15,138		18,694		3,556
(2) その他		1,144		1,211		67
貸倒引当金		144		141		3
投資その他の資産合計		16,138	30.4	19,764	35.2	3,626
固定資産合計		33,320	62.8	39,508	70.4	6,188
資産合計		53,063	100	56,149	100	3,086

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		2,604		2,350		254
2		1,120		1,670		550
3		1,052		1,121		69
4		3,071		2,804		267
5		117		140		23
6		293		326		33
7		144		179		35
		8,404	15.8	8,592	15.3	188
流動負債合計						
固定負債						
1		3,050		2,215		835
2		77		935		858
3		906		1,072		166
4		315		343		28
5		108		128		20
		4,458	8.4	4,695	8.4	237
固定負債合計						
負債合計						
		12,862	24.2	13,288	23.7	426
(少数株主持分)						
少数株主持分						
		561	1.1	742	1.3	181
(資本の部)						
資本金						
		20,305	38.3	20,305	36.1	
資本剰余金						
		11,773	22.2	11,774	21.0	1
利益剰余金						
		10,038	18.9	11,114	19.8	1,076
その他有価証券評価差額金						
		986	1.8	2,366	4.2	1,380
為替換算調整勘定						
		180	0.3	132	0.2	48
自己株式						
	4	3,282	6.2	3,311	5.9	29
資本合計						
		39,639	74.7	42,117	75.0	2,478
負債、少数株主持分 及び資本合計						
		53,063	100	56,149	100	3,086

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			22,469	100	23,245	100	776	
売上原価	2		16,899	75.2	17,713	76.2	814	
売上総利益			5,570	24.8	5,531	23.8	39	
販売費及び一般管理費	1 2		2,806	12.5	3,084	13.3	278	
営業利益			2,764	12.3	2,447	10.5	317	
営業外収益								
1 受取利息		136			141			
2 受取配当金		39			75			
3 為替差益					34			
4 持分法による投資利益		21			37			
5 その他		37	235	1.1	37	326	1.4	91
営業外費用								
1 支払利息		29			42			
2 為替差損		5						
3 租税公課					48			
4 貸倒引当金繰入額		42						
5 その他		35	111	0.5	11	102	0.4	9
経常利益			2,888	12.9	2,672	11.5	216	
特別利益								
投資有価証券売却益		1	1	0.0			1	
特別損失								
1 固定資産処分損	3	19			33			
2 減損損失	4	1,047						
3 会員権評価損		32						
4 退職金制度変更による損失	5				104			
5 その他		83	1,183	5.3	0	138	0.6	1,045
税金等調整前当期純利益			1,706	7.6	2,533	10.9	827	
法人税、住民税及び事業税		33			165			
法人税等調整額		435	401	1.8	541	707	3.0	1,108
少数株主利益			37	0.2	160	0.7	123	
当期純利益			2,069	9.2	1,666	7.2	403	

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減
		金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			11,772		11,773	
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		0	0	0	0	
資本剰余金期末残高			11,773		11,774	1
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			8,463		10,038	
利益剰余金増加高						
当期純利益		2,069	2,069	1,666	1,666	
利益剰余金減少高						
1 配当金		462		536		
2 取締役賞与金		32	494	52	589	
利益剰余金期末残高			10,038		11,114	1,076

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,706	2,533	827
2		783	1,213	430
3		1,047		1,047
4		26	165	139
5		47	28	19
6		32		32
7		176	217	41
8		29	42	13
9		535	280	815
10		302	406	104
11		160	259	419
12		180	124	304
小計		2,998	3,257	259
13		208	250	42
14		30	41	11
15		37	93	56
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		3,138	3,372	233
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,209		1,209
2		4,900	4,020	880
3		1,596	4,058	2,462
4		7,677	4,604	3,073
5		1,113	600	513
6		695		695
7		131	189	58
8		12	114	102
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		3,656	3,966	310
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,000	550	1,550
2		4,500	277	4,223
3		407	1,052	645
4		152	26	126
5		459	532	73
6		15	15	0
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		2,464	800	3,264
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		3	20	23
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())				
		1,943	1,373	3,316
現金及び現金同等物の期首残高				
		3,900	5,844	1,944
現金及び現金同等物の期末残高				
	1	5,844	4,470	1,373

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況 2 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況 2 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 日本カイノール(株) ユニブラ(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、タイ ジーシーアイ レジトップカンパニー リミテッドの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として月別総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については建物(建物附属設備は除く)は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、在外連結子会社については、見積り耐用年数による定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり、発生の日連結会計年度より定額法で費用処理しております。 在外連結子会社は、該当事項がありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、群栄商事株式会社及び群栄ボーデン株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、群栄商事株式会社については、役員退職慰労金に関する内規の運用環境の変化を契機に、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しており、当期発生額5百万円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額78百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり、発生の日連結会計年度より定額法で費用処理しております。 在外連結子会社は、該当事項がありません。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度において平成18年6月1日付で退職金制度を適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に変更することが確定したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、当該変更に伴い発生が見込まれる退職給付引当金不足額等104百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社、群栄商事株式会社及び群栄ボーデン株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 保有する社債の受取金利 ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、全額発生年度に償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金・要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ72百万円増加し、「税金等調整前当期純利益」は974百万円減少しております。</p> <p>なお、減価償却を行う有形固定資産の減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払金」は755百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「有価証券売却益」(当連結会計年度0百万円)は、営業外収益の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」(前連結会計年度11百万円)については、営業外収益の10/100を超えることとなったため独立掲記しております。 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度0百万円)は、営業外費用の10/100以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「会員権評価損」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失の10/100以下で金額が僅少となったため特別損失の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「有価証券売却益」(当連結会計年度 1百万円)及び「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度 8百万円)は、重要性が低くなったため、それぞれ営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「会員権評価損」(当連結会計年度 0百万円)は、重要性が低くなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が87百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」がそれぞれ同額減少しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 366百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 418百万円</p>
<p>2 受取手形割引高は50百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は4百万円であります。</p>	<p>2 受取手形割引高は39百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は13百万円であります。</p>
<p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>
<p>4 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 13,341,106株</p>	<p>4 自己株式の保有数 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 13,402,140株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>運送・保管費 700百万円 給料 519 賞与引当金繰入額 83 退職給付費用 52 役員退職慰労引当金繰入額 32 減価償却費 85 研究開発費 261 その他 1,069</p> <hr/> <p>計 2,806</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>運送・保管費 695百万円 給料 567 賞与引当金繰入額 96 退職給付費用 55 役員退職慰労引当金繰入額 28 減価償却費 77 研究開発費 269 その他 1,293</p> <hr/> <p>計 3,084</p>
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 261百万円 当期製造費用 564</p> <hr/> <p>計 826</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 269百万円 当期製造費用 657</p> <hr/> <p>計 926</p>
<p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 12 その他 4</p> <hr/> <p>計 19</p>	<p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 9百万円 機械装置及び運搬具 20 その他 3</p> <hr/> <p>計 33</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>4 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途 (場所)</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">高機能繊維製造 設備等 (群馬県高崎市)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置等</td> <td>271</td> </tr> <tr> <td>賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)</td> <td>土地(7件)</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (群馬県六合村)</td> <td>土地(1件)</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>その他事業の高機能繊維製造設備等における資産グループについては、厳しい価格競争の影響及び帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(454百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却価額を基に算定しております。</p> <p>また、賃貸用設備等の土地及び遊休土地の価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(592百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として路線価を基に算定しております。</p>	用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	高機能繊維製造 設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	183	機械及び装置等	271	賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)	土地(7件)	583	遊休資産 (群馬県六合村)	土地(1件)	8	<p>5 退職金制度変更による損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>退職金制度変更に伴う不足額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104</td> </tr> </tbody> </table>	退職金制度変更に伴う不足額	103百万円	その他	0		104
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)																			
高機能繊維製造 設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	183																			
	機械及び装置等	271																			
賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)	土地(7件)	583																			
遊休資産 (群馬県六合村)	土地(1件)	8																			
退職金制度変更に伴う不足額	103百万円																				
その他	0																				
	104																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,612百万円</td> </tr> <tr> <td>短期金融資産(3ヶ月以内)</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,112</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,844</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	4,612百万円	短期金融資産(3ヶ月以内)	1,500	計	6,112	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	268	現金及び現金同等物	5,844	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,028百万円</td> </tr> <tr> <td>短期金融資産(3ヶ月以内)</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,548</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,470</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金	3,028百万円	短期金融資産(3ヶ月以内)	1,520	計	4,548	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	78	現金及び現金同等物	4,470
現金及び預金	4,612百万円																				
短期金融資産(3ヶ月以内)	1,500																				
計	6,112																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	268																				
現金及び現金同等物	5,844																				
現金及び預金	3,028百万円																				
短期金融資産(3ヶ月以内)	1,520																				
計	4,548																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	78																				
現金及び現金同等物	4,470																				

2. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,501	8,135	2,832	22,469		22,469
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,501	8,135	2,832	22,469	()	22,469
営業費用	10,652	6,389	2,663	19,705		19,705
営業利益	849	1,746	169	2,764	()	2,764
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	17,171	9,064	3,939	30,175	22,888	53,063
減価償却費	545	157	80	783		783
減損損失			1,047	1,047		1,047
資本的支出	1,424	2,459	13	3,896		3,896

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

なお、当社の組織変更に伴い、当連結会計年度より樹脂事業から化学品事業へ、糖質事業から食品事業へ事業区分の名称を変更しております。この変更による影響額はありません。

2 各事業の主な製品

- (1) 化学品事業.....工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品
- (2) 食品事業.....異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品
- (3) その他事業.....高機能繊維、高機能複合材料、その他

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

この結果、当連結会計年度の「その他事業」の営業利益は72百万円増加しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(22,888百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,173	7,616	2,454	23,245		23,245
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	13,173	7,616	2,454	23,245	()	23,245
営業費用	11,616	6,871	2,309	20,797		20,797
営業利益	1,556	745	145	2,447	()	2,447
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	21,221	8,660	3,916	33,797	22,351	56,149
減価償却費	575	556	81	1,213		1,213
資本的支出	2,760	1,056	77	3,894		3,894

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化学品事業.....工業用フェノール樹脂及びその関連製品、化学工業薬品

(2) 食品事業.....異性化糖、穀物シロップ、水飴、オリゴ糖及びその関連製品

(3) その他事業.....高機能繊維、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(22,351百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)
海外売上高	2,065	281	2,346
連結売上高			22,469
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	1.2	10.4

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)
海外売上高	2,623	247	2,870
連結売上高			23,245
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.3	1.1	12.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア.....タイ王国、マレーシア、韓国、中国

(2) その他の地域.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3. リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具・器 具・備品) (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">239</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">143</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具・器 具・備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	29	209	239	減価償却累 計額相当額	8	135	143	期末残高 相当額	20	74	95	1年内	43百万円	1年超	51	合計	95	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具・器 具・備品) (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">96</td> <td style="text-align: center;">105</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具・器 具・備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	22	156	179	減価償却累 計額相当額	8	96	105	期末残高 相当額	13	60	74	1年内	32百万円	1年超	41	合計	74	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具・器 具・備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額 相当額	29	209	239																																																		
減価償却累 計額相当額	8	135	143																																																		
期末残高 相当額	20	74	95																																																		
1年内	43百万円																																																				
1年超	51																																																				
合計	95																																																				
支払リース料	53百万円																																																				
減価償却費相当額	53																																																				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具・器 具・備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額 相当額	22	156	179																																																		
減価償却累 計額相当額	8	96	105																																																		
期末残高 相当額	13	60	74																																																		
1年内	32百万円																																																				
1年超	41																																																				
合計	74																																																				
支払リース料	46百万円																																																				
減価償却費相当額	46																																																				

4. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	日本 カイノール㈱	大阪府 大阪市	151	防災繊維 の製造販 売	所有 直接 39.7%	兼任3人	当社製品 の販売及 び商品等 の購入	営業 取引	当社製 品の販 売	653	売掛金	219
									商品等 の購入	0	買掛金	0

(注) 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- 2 商品等の購入については、市場価格等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	日本 カイノール㈱	大阪府 大阪市	151	防災繊維 の製造販 売	所有 直接 39.7%	兼任3人	当社製品 の販売及 び商品等 の購入	営業 取引	当社製 品の販 売	545	売掛金	176
									商品等 の購入	0	買掛金	

(注) 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的条件と同様に決定しております。
- 2 商品等の購入については、市場価格等を勘案して決定しております。

5. 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 834百万円 減損損失否認額 394 退職給付引当金否認額 355 役員退職慰労引当金否認額 127 会員権評価損否認額 129 賞与引当金否認額 118 その他 143 繰延税金資産小計 2,103 評価性引当額 677 繰延税金資産合計 1,426 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 665 その他 4 繰延税金負債合計 669 繰延税金資産純額 757 流動資産 - 繰延税金資産 834百万円 固定負債 - 繰延税金負債 77	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 減損損失否認額 371百万円 退職給付引当金否認額 433 役員退職慰労引当金否認額 139 賞与引当金否認額 131 会員権評価損否認額 111 その他 153 繰延税金資産小計 1,341 評価性引当額 438 繰延税金資産合計 902 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,605 その他 18 繰延税金負債合計 1,624 繰延税金負債純額 722 流動資産 - 繰延税金資産 213百万円 固定負債 - 繰延税金負債 935
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6 評価性引当額 66.8 住民税均等割等 0.7 その他 1.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.5	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5 評価性引当額 10.7 住民税均等割等 0.5 在外子会社の税率による影響 2.5 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.9

6. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの				1,699	1,528	171
合計				1,699	1,528	171

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,252	3,855	1,602	2,392	6,245	3,853
債券	11,238	11,313	74	4,406	4,418	12
その他				563	789	226
小計	13,491	15,168	1,677	7,361	11,454	4,092
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	16	16	0	4	4	0
債券	2,625	2,593	32	7,536	7,407	128
その他	543	542	0			
小計	3,185	3,153	32	7,540	7,411	128
合計	16,677	18,321	1,644	14,902	18,866	3,963

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額 (百万円)	13	0
売却益の合計額 (百万円)	1	0
売却損の合計額 (百万円)	0	

(4) 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	476	505
合計	476	505

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	20	300		
社債	3,300	3,300	1,100	
その他	700	3,000	1,700	
その他				
合計	4,020	6,600	2,800	

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	300			
社債	1,900	3,500	1,000	
その他	600	2,600	2,500	1,000
その他				
合計	2,800	6,100	3,500	1,000

7. デリバティブ取引関係

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

8. 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社1社(群栄ボーデン株式会社)は、退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社のうち1社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社2社(群栄ボーデン株式会社他1社)は、退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。また、従来の退職金制度に上積みして総合設立型厚生年金基金を採用しております。</p> <p>また、その他の連結子会社のうち1社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社は平成18年6月1日付で退職金制度の変更が確定しております。</p>																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,349百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に厚生年金基金の年金資産(1,264百万円)は、基金時価資産から掛金拠出金割合にて算出しております。</p>	退職給付債務	2,349百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	125	会計基準変更時差異の未処理額	166	年金資産	1,150	退職給付引当金	906	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,443百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> </tr> <tr> <td>退職金制度変更に伴う不足額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に厚生年金基金の年金資産(2,122百万円)は、基金時価資産から掛金拠出金割合にて算出しております。</p> <p>また、退職金制度変更に伴う不足額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少見込額</td> <td style="text-align: right;">1,578百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少見込額</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異一括償却見込額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異一括償却見込額</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">過去勤務債務処理見込額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,443百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務		未認識数理計算上の差異	40	会計基準変更時差異の未処理額	132	年金資産	1,301	退職金制度変更に伴う不足額	103	退職給付引当金	1,072	退職給付債務の減少見込額	1,578百万円	年金資産の減少見込額	1,310	未認識数理計算上の差異一括償却見込額	32	会計基準変更時差異一括償却見込額	89	過去勤務債務処理見込額	249	計	103
退職給付債務	2,349百万円																																										
(内訳)																																											
未認識過去勤務債務																																											
未認識数理計算上の差異	125																																										
会計基準変更時差異の未処理額	166																																										
年金資産	1,150																																										
退職給付引当金	906																																										
退職給付債務	2,443百万円																																										
(内訳)																																											
未認識過去勤務債務																																											
未認識数理計算上の差異	40																																										
会計基準変更時差異の未処理額	132																																										
年金資産	1,301																																										
退職金制度変更に伴う不足額	103																																										
退職給付引当金	1,072																																										
退職給付債務の減少見込額	1,578百万円																																										
年金資産の減少見込額	1,310																																										
未認識数理計算上の差異一括償却見込額	32																																										
会計基準変更時差異一括償却見込額	89																																										
過去勤務債務処理見込額	249																																										
計	103																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216</td> </tr> </table>	勤務費用	110百万円	利息費用	56	期待運用収益	31	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	48	会計基準変更時差異の費用処理額	33	退職給付費用	216	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>退職金制度変更に伴う費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324</td> </tr> </table> <p>なお、退職金制度変更に伴う費用処理額は特別損失に計上しております。</p>	勤務費用	113百万円	利息費用	53	期待運用収益	34	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	55	会計基準変更時差異の費用処理額	33	退職金制度変更に伴う費用処理額	103	退職給付費用	324												
勤務費用	110百万円																																										
利息費用	56																																										
期待運用収益	31																																										
過去勤務債務の費用処理額																																											
数理計算上の差異の費用処理額	48																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	33																																										
退職給付費用	216																																										
勤務費用	113百万円																																										
利息費用	53																																										
期待運用収益	34																																										
過去勤務債務の費用処理額																																											
数理計算上の差異の費用処理額	55																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	33																																										
退職金制度変更に伴う費用処理額	103																																										
退職給付費用	324																																										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <p>割引率 2.3%</p> <p>期待運用収益率 3.0%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <p>割引率 2.3%</p> <p>期待運用収益率 3.0%</p> <p>過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>発生年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり定額法で費用処理する方法。ただし、発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 10年</p>

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	12,268	19.3
食品事業	6,614	7.3
その他事業	578	32.7
合計	19,461	6.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	685	4.7
食品事業	894	7.1
その他事業	1,558	14.4
合計	3,139	10.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注実績

当社グループは受注見込みによる生産方式をとっております。

4. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	13,173	14.5
食品事業	7,616	6.4
その他事業	2,454	13.3
合計	23,245	3.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 11 日

上場会社名 群栄化学工業株式会社
 コード番号 4229
 (URL <http://www.gunei-chemical.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 11 日
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 群馬県

氏名 有田 喜一
 氏名 宮下 雄次 TEL (027) 353 - 1810
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	19,184	1.3	1,872	24.7	2,107	21.6
17 年 3 月期	18,940	23.9	2,487	189.8	2,689	147.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,364	32.4	17.14	-	3.4	4.0	11.0
17 年 3 月期	2,019	72.8	25.64	-	5.2	5.6	14.2

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 76,678,566 株 17 年 3 月期 76,810,464 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	10.00	3.00	7.00	766	58.3	1.8
17 年 3 月期	6.00	2.00	4.00	460	23.4	1.2

(注) 18 年 3 月期期末配当の内訳は、普通配当 4.00 円、特別配当 3.00 円であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	53,400	41,469	77.7	541.04
17 年 3 月期	51,209	39,346	76.8	512.32

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 76,648,209 株 17 年 3 月期 76,704,393 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 13,334,876 株 17 年 3 月期 13,278,692 株

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	9,900	950	600	円 銭	円 銭	円 銭
通期	19,600	1,500	1,000	3.00	4.00	7.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 05 銭

業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は添付資料 7 ページの「次期の見通し」を参照ください。

財務諸表等

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			3,761		1,636	2,125
2 受取手形	1		1,219		1,117	102
3 売掛金	1		4,794		4,779	15
4 有価証券			4,036		2,795	1,241
5 商品			41		26	15
6 製品			860		1,102	242
7 半製品			301		383	82
8 原材料			405		438	33
9 仕掛品			59		69	10
10 貯蔵品			53		56	3
11 前払費用			17		45	28
12 繰延税金資産			810		187	623
13 短期金融資産			1,500		1,500	-
14 その他			261		425	164
貸倒引当金			0		1	1
流動資産合計			18,123	35.4	14,562	27.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		12,413		13,528		
減価償却累計額	2	7,135	5,278	7,344	6,183	905
(2) 構築物		4,432		4,745		
減価償却累計額	2	3,499	932	3,579	1,165	233
(3) 機械及び装置		18,514		22,019		
減価償却累計額	2	16,646	1,867	16,992	5,027	3,160
(4) 車輛運搬具		140		138		
減価償却累計額		127	12	125	12	0
(5) 工具・器具・備品		1,879		2,061		
減価償却累計額		1,603	275	1,629	432	157
(6) 土地			4,860		4,860	-
(7) 建設仮勘定			2,776		528	2,248
有形固定資産合計			16,004	31.2	18,210	34.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権		1		1		-
(2) ソフトウェア		34		152		118
(3) 施設利用権		5		4		1
(4) 電話加入権		5		5		-
無形固定資産合計		47	0.1	164	0.3	117
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		14,730		18,196		3,466
(2) 関係会社株式	3	952		952		-
(3) 長期貸付金		95		91		4
(4) 関係会社長期貸付金		503		409		94
(5) 長期前払費用		21		19		2
(6) 長期未収入金		280		307		27
(7) その他		594		626		32
貸倒引当金		144		140		4
投資その他の資産合計		17,034	33.3	20,462	38.3	3,428
固定資産合計		33,086	64.6	38,837	72.7	5,751
資産合計		51,209	100	53,400	100	2,191

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		1,900		1,816		84
2		1,000		1,500		500
3		1,050		1,050		-
4		3,041		2,774		267
5		96		65		31
6		101		11		90
7		12		15		3
8		275		303		28
9		1		1		0
		7,479	14.6	7,537	14.1	58
流動負債合計						
固定負債						
1		3,050		2,000		1,050
2		112		968		856
3		895		1,058		163
4		230		251		21
5		93		114		21
		4,383	8.6	4,393	8.2	10
		4,383	8.6	4,393	8.2	10
		11,862	23.2	11,931	22.3	69
		11,862	23.2	11,931	22.3	69
負債合計						
(資本の部)						
資本金						
	4	20,305	39.6	20,305	38.0	-
資本剰余金						
1		7,927		7,927		-
2						
		3,844		3,844		
		0		1		0
		3,845		3,845		
		11,772	23.0	11,773	22.1	1
		11,772	23.0	11,773	22.1	1
資本剰余金合計						
利益剰余金						
		9,561		10,338		
		9,561	18.7	10,338	19.4	777
		9,561	18.7	10,338	19.4	777
	5	974	1.9	2,346	4.4	1,372
	6	3,266	6.4	3,293	6.2	27
		39,346	76.8	41,469	77.7	2,123
		39,346	76.8	41,469	77.7	2,123
資本合計						
負債・資本合計						
		51,209	100	53,400	100	2,191
		51,209	100	53,400	100	2,191

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			増減
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高								
1 製品売上高	1	16,504		17,163				
2 商品売上高		2,360		1,844				
3 その他売上高	1	75	18,940	100	176	19,184	100	244
売上原価								
1 商品期首たな卸高		14		41				
2 製品期首たな卸高		732		860				
3 当期商品仕入高	1	2,194		1,673				
4 当期製品製造原価	1 3	12,079		13,310				
5 その他売上原価		62		61				
合計		15,082		15,947				
6 他勘定振替高	2	0		12				
7 商品期末たな卸高		41		26				
8 製品期末たな卸高		860	14,180	74.9	1,102	14,806	77.2	626
売上総利益			4,760	25.1		4,378	22.8	382
販売費及び一般管理費								
1 運送・保管費		663		654				
2 役員報酬		102		103				
3 給料		361		401				
4 賞与引当金繰入額		69		81				
5 退職給付費用		44		46				
6 役員退職慰労引当金繰入額		21		20				
7 減価償却費		72		65				
8 異性化糖調整金		-		198				
9 研究開発費	3	210		235				
10 その他		725	2,272	12.0	697	2,505	13.0	233
営業利益			2,487	13.1		1,872	9.8	615
営業外収益								
1 受取利息		10		13				
2 有価証券利息		129		130				
3 受取配当金		71		107				
4 ロイヤルティ収入	1	68		-				
5 為替差益		-		33				
6 その他		32	312	1.7	39	325	1.7	13

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業外費用							
1 支払利息		27		34			
2 為替差損		6		-			
3 貸倒引当金繰入額		41		-			
4 租税公課		-		48			
5 その他		34	110	7	90	0.5	20
経常利益			2,689		2,107	11.0	582
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1		-			
2 貸倒引当金戻入額		-	1	1	1	0.0	0
特別損失							
1 固定資産処分損	4	18		32			
2 減損損失	5	1,038		-			
3 会員権評価損		23		-			
4 退職金制度変更による損失	6	-	1,080	104	136	0.7	944
税引前当期純利益			1,610		1,971	10.3	361
法人税、住民税及び事業税		7		58			
法人税等調整額		416	408	548	607	3.2	1,015
当期純利益			2,019		1,364	7.1	655
前期繰越利益			7,695		9,204		1,509
中間配当額			153		230		77
当期未処分利益			9,561		10,338		777

(3) 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		増減
		金額(百万円)		金額(百万円)		
(当期末処分利益の処分)						
当期末処分利益			9,561		10,338	777
利益処分量						
1 配当金		306		306		
2 取締役賞与金		50	356	50	356	0
次期繰越利益			9,204		9,981	777
(その他資本剰余金の処分)						
その他資本剰余金						
1 資本準備金減少差益		3,844		3,844		
2 自己株式処分差益		0	3,845	1	3,845	0
その他資本剰余金処分量						
配当金		-	-	229	229	229
その他資本剰余金次期繰越額						
1 資本準備金減少差益		3,844		3,614		
2 自己株式処分差益		0	3,845	1	3,615	230

(注) 日付は株主総会承認日及び予定日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 月別総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)は定額法、その他は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり発生の翌事業年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年にわたり定額法で費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)にわたり発生の翌事業年度より定額法で費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において平成18年6月1日付で退職金制度を適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度に変更することが確定したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、当該変更に伴い発生が見込まれる退職給付引当金の不足額等104百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 保有する社債の受取金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来における金利変動リスクの回避を目的として行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この結果、「営業利益」及び「経常利益」はそれぞれ72百万円増加し、「税引前当期純利益」は966百万円減少しております。</p> <p>なお、減価償却を行う有形固定資産の減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	<p>(ロイヤルティ収入の計上区分変更)</p> <p>従来、「営業外収益」に計上しておりました「ロイヤルティ収入」は当事業年度から「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、ロイヤルティ収入に関する契約内容の変更及び利益管理責任の明確化のために行った組織変更を機に会計方針を再検討した結果、当該収入が当社の開発した技術に基づき関係会社が製造販売を行うことにより生ずる収入であり、近年関係会社の販売拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が高まる傾向にあることから損益区分をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>なお、この変更により従来と同一の基準によった場合と比較し、「売上高」及び「営業利益」はそれぞれ90百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立掲記していた有価証券売却益(当事業年度0百万円)は、営業外収益の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「異性化糖調整金」(前事業年度82百万円)は販売費及び一般管理費の総額の5/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>また、前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」(前事業年度11百万円)は、営業外費用の10/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が86百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 1,169百万円</p>	<p>1 関係会社に対する資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 1,639百万円</p>
<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>
<p>3 関係会社株式には、関係会社新株式払込金10百万円が含まれております。</p>	
<p>4 会社が発行する株式 普通株式 176,211,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 89,983,085株</p>	<p>4 会社が発行する株式 普通株式 176,211,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 89,983,085株</p>
<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が974百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定より、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が2,346百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定より、配当に充当することが制限されております。</p>
<p>6 会社が保有する自己株式 普通株式 13,278,692株</p>	<p>6 会社が保有する自己株式 普通株式 13,334,876株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,695百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料等仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,932</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">775</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品等</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table>	製品売上高	3,695百万円	ロイヤルティ収入	68	原材料等仕入高	3,932	販売費及び一般管理費	0百万円	一般管理費	210百万円	当期製造費用	564	計	775	建物及び構築物	1百万円	機械及び装置	12	工具・器具・備品等	3	計	18	<p>1 関係会社に対する事項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品等売上高</td> <td style="text-align: right;">4,056百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料等仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,012</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>なお、営業外費用（製品廃棄損）12百万円は、発生要因に対する営業外収益（損害求償額）と相殺しております。</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">657</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具・備品等</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table>	製品等売上高	4,056百万円	ロイヤルティ収入	90	原材料等仕入高	4,012	貯蔵品	0百万円	販売費及び一般管理費	0	営業外費用	12	一般管理費	235百万円	当期製造費用	657	計	892	建物及び構築物	9百万円	機械及び装置	20	工具・器具・備品等	3	計	32
製品売上高	3,695百万円																																																
ロイヤルティ収入	68																																																
原材料等仕入高	3,932																																																
販売費及び一般管理費	0百万円																																																
一般管理費	210百万円																																																
当期製造費用	564																																																
計	775																																																
建物及び構築物	1百万円																																																
機械及び装置	12																																																
工具・器具・備品等	3																																																
計	18																																																
製品等売上高	4,056百万円																																																
ロイヤルティ収入	90																																																
原材料等仕入高	4,012																																																
貯蔵品	0百万円																																																
販売費及び一般管理費	0																																																
営業外費用	12																																																
一般管理費	235百万円																																																
当期製造費用	657																																																
計	892																																																
建物及び構築物	9百万円																																																
機械及び装置	20																																																
工具・器具・備品等	3																																																
計	32																																																

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
<p>5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途 (場所)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">高機能繊維製造設備等 (群馬県高崎市)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">183</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置等</td> <td style="text-align: center;">271</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)</td> <td style="text-align: center;">土地(7件)</td> <td style="text-align: center;">583</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として事業の関連性によりグルーピングしております。</p> <p>その他事業の高機能繊維製造設備等における資産グループについては、厳しい価格競争の影響及び帳簿価額と比較して回収可能価額が著しく下落しているため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(454百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として正味売却額を基に算定しております。</p> <p>また、賃貸用設備等の土地の価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(583百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、主として路線価を基に算定しております。</p>	用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)	高機能繊維製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	183	機械及び装置等	271	賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)	土地(7件)	583	<p>6 退職金制度変更による損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職金制度変更に伴う不足額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104</td> </tr> </table>	退職金制度変更に伴う不足額	103百万円	その他	0		104
用途 (場所)	種類	減損損失 (百万円)																
高機能繊維製造設備等 (群馬県高崎市)	建物及び構築物	183																
	機械及び装置等	271																
賃貸用設備他 (群馬県高崎市他)	土地(7件)	583																
退職金制度変更に伴う不足額	103百万円																	
その他	0																	
	104																	

2. リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">80</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び 装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	13	92	110	減価償却累計額相当額	0	1	77	80	期末残高相当額	3	12	14	30	未経過リース料期末残高相当額		1年内	17百万円	1年超	13	合計	30	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	20百万円	減価償却費相当額	20	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	3	10	32	46	減価償却累計額相当額	1	5	14	21	期末残高相当額	2	4	17	24	未経過リース料期末残高相当額		1年内	9百万円	1年超	15	合計	24	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19
	機械及び 装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
取得価額相当額	3	13	92	110																																																																	
減価償却累計額相当額	0	1	77	80																																																																	
期末残高相当額	3	12	14	30																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年内	17百万円																																																																				
1年超	13																																																																				
合計	30																																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																					
支払リース料	20百万円																																																																				
減価償却費相当額	20																																																																				
	機械及び 装置 (百万円)	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																	
取得価額相当額	3	10	32	46																																																																	
減価償却累計額相当額	1	5	14	21																																																																	
期末残高相当額	2	4	17	24																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																					
1年内	9百万円																																																																				
1年超	15																																																																				
合計	24																																																																				
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																					
支払リース料	19百万円																																																																				
減価償却費相当額	19																																																																				

3. 有価証券関係

前事業年度末(平成17年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

4. 税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 806百万円 減損損失否認額 390 退職給付引当金否認額 351 会員権評価損否認額 113 賞与引当金否認額 111 役員退職慰労引当金否認額 93 その他 142 繰延税金資産小計 2,008 評価性引当額 648 繰延税金資産合計 1,359 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 661 繰延税金負債合計 661 繰延税金資産の純額 698 流動資産 - 繰延税金資産 810百万円 固定負債 - 繰延税金負債 112	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金否認額 427百万円 減損損失否認額 368 会員権評価損否認額 107 賞与引当金否認額 122 役員退職慰労引当金否認額 101 その他 120 繰延税金資産小計 1,248 評価性引当額 420 繰延税金資産合計 828 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 1,595 その他 14 繰延税金負債合計 1,610 繰延税金負債の純額 781 流動資産 - 繰延税金資産 187百万円 固定負債 - 繰延税金負債 968
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6 評価性引当額 67.0 住民税均等割額 0.7 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担税率 25.4	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6 評価性引当額 10.4 住民税均等割額 0.5 その他 0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担税率 30.8

5. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成18年4月24日に開示済みであります。